

2021年度 JCGR 研究会 参加申込み用紙 (A)

JCGRの会員制度：(会員制度が改定されました。)年会費を納入するとJCGR会員になり、サロン・ド・丸の内(別紙4)への参加が無料になります。なお、研究会参加者(個人・法人とも)は自動的にJCGR会員として登録され年会費が免除されます。

(以下、□に✓を記入してください)

□ **個人参加**：氏名 _____ メール _____
勤務先・部署名： _____

□ **法人参加**：代表者氏名 ① _____ メール _____
勤務先・部署名： _____

その他の参加者 ② _____ メール _____

その他の参加者 ③ _____ メール _____

□ **研究会「ビジネスマンのための経営セミナー」に参加する**

1. 参加希望経営セミナー 2021年4月～2022年3月 全12回

□ コーポレートガバナンス研究会 毎月5日配信・20日討議(予定) ※定員35名

□ ファイナンス研究会 毎月10日配信・25日討議(予定) ※定員35名

2. 参加費

① 個人 □ コーポレートガバナンス研究会 5万円 □ ファイナンス研究会 5万円

② 法人 各研究会につき3名まで登録可

□ コーポレートガバナンス研究会 10万円 □ ファイナンス研究会 10万円

③ 単回の参加も可能です □ 5千円/回 (参加する回： _____)

④ 会費納入先： 三菱UFJ銀行(0005) 本店(001) 普通預金 2296251

イッパンシャダンハウジンニホンコーポレートガバナンスケンキュウジョ
(一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所)

⑤ 申込期限 2020年4月5日(金) 参加費納入期限： 2020年4月15日(金)

◇ 納入された参加費は途中で退会されても返却されません。

□ **研究会には参加せずJCGR会員登録をする(個人のみ)** 年会費 1万円

3. 参加込み方法

ー 本申込み用紙に所定事項を記入しメールにてお送り下さい ⇨ <mailto:info@jcgr.org>

4. 研究会参加者の特典

ー JCGR会員(個人・法人とも)は上場会社役員ガバナンスフォーラムのセミナー等に優遇条件で参加できます。

5. **ご要望等がありましたら参加申し込みメールの本文にご記入ください。**

(別紙) ビジネスマンのための経営セミナー

①YouTube で、毎月、配信される講義の動画、 ②JCGR ウェブサイトのブログにおける捕捉説明、および③ZOOM を利用するオンライン Q&A セッションから構成される三位一体型プログラムによる懇切丁寧なオンデマンド型のセミナーです。

(参加受け付け中) A コーポレートガバナンス研究会 (月例)

毎月5日前後にYouTubeに動画を限定公開し、随時の質問をBlogで受け付けた上で、動画公開から約2週間後の20:00からZoomミーティングによりQ&Aセッションが開催されます。

講師：若杉 敬明 (JCGR 理事長 東京大学名誉教授) info@jcgr.org	
I コーポレートガバナンスとは	1 コーポレートガバナンス：理論・法律・実務
	2 コーポレートガバナンスの前提：資本主義と株式会社制度
	3 わが国会社法のコーポレートガバナンス規制
	4 ガバナンスとマネジメント
II コーポレートガバナンスのベストプラクティス	5 ニューヨーク証券取引所のガバナンスルール
	6 指名委員会
	7 報酬委員会
	8 監査委員会
III 世界のコーポレートガバナンス改革	9 英米のコーポレートガバナンス改革
	10 欧州大陸のコーポレートガバナンス改革
	11 アジアのコーポレートガバナンス改革
	12 わが国のコーポレートガバナンス改革と実態

(参加受け付け中) B コーポレートファイナンス研究会 (月例)

毎月10日前後にYouTubeに動画を限定公開し、随時の質問をBlogで受け付けた上で、動画公開から約2週間後の20:00からZoomミーティングによりQ&Aセッションが開催されます。

講師：若杉 敬明 (JCGR 理事長 東京大学名誉教授) info@jcgr.org	
I コーポレートファイナンスの基礎	1 コーポレートファイナンスとは
	2 ファイナンスと資本市場：資本市場の役割
	3 ファイナンスの基本概念：貨幣の時間・リスク調整価値
	4 バリュエーション：資産・資本の評価
II 企業価値創造のファイナンス	5 企業価値創造の第1の鍵：投資決定
	6 企業価値創造の第2の鍵：資本調達
	7 企業価値創造の第3の鍵：リスクマネジメント
	8 企業価値創造の第4の鍵：経営者に対する株式報酬
III コーポレートガバナンス・コードのためのファイナンス	9 資本コストの測定と活用
	10 政策保有株式のファイナンス的側面
	11 事業ポートフォリオとM&A
	12 資本政策と自己株取得